

セミナー『国際事業展開を目指して』より ～世界銀行グループの事業概要とJCCAからのアプローチ～

国際委員会 柴田 悟 | SHIBATA Satoru

国際委員会だより第27回より紹介させて頂いている2016年度国際委員会主催セミナー「建設コンサルタンツの国際事業展開を目指して」の4回目として、世界銀行東京事務所の池隆夫様・大森功一様よりご講演頂いた「世界銀行の紹介と新調達政策」の内容を掲載します。

1. 世界銀行グループについて

世界銀行グループは、世界中の途上国にとって欠かせない資金源、技術援助機関として、2030年までに達成すべき2つの目標を掲げ活動しています。

- 極度の貧困を撲滅：1日1.90ドル未満で暮らす人々の割合を2030年までに3%以下に減らす。
- 繁栄の共有を促進：各国の所得の下位40%の人々の所得を引き上げる。

1944年に単一機関として出発した世界銀行は、現在、国際復興開発銀行（IBRD）、国際開発協会（IDA）、国際金融公社（IFC）、多数国間投資保証機関（MIGA）、投資紛争解決国際センター（ICSID）の5つの機関が連

世界銀行グループ				
	IBRD 国際復興開発銀行	IDA 国際開発協会	IFC 国際金融公社	MIGA 多数国間投資保証機関
目的	1945年設立 中所得国に貸出、保証 制度、法制、および 規制の改革推進	1960年設立 最貧国に融資、 保証、保証 制度、法制、および 規制の改革推進	1956年設立 民間企業への投資 民間企業による新興 国向け投資を促した 開発インパクトの 達成	1988年設立 民間企業への リスク保証 民間企業による新興 国向け投資を促した 開発インパクトの 達成
顧客	一人当たりの収入が \$1,025 から \$6,055の 加盟国	一人当たりの収入が \$1,025以下の加盟国	加盟国の民間企業	加盟国へのクロスボー ダー投資を行う 民間企業
商品 サービス	融資 技術協力 政策助言	金利免除融資 技術協力 政策助言	株式投資 長期融資 助言サービス	政治リスクの保証 信用補充
共通のミッション：“貧困撲滅と繁栄の共有”				

図1 世界銀行グループの概要

携するグループとして、活動を推進しています。その役割の概要は図1の通りです。

2. 世界銀行と日本の関わり

第二次世界大戦後の復興期において、日本はインフラの再構築のため31のプロジェクトを対象に、総額8億6千万ドルのローンを世銀から借り入れています（すべて返済済み）。発電所・新幹線・高速道路をはじめとする数多くのインフラ復興が、これにより実現したといえます。

3. 世界銀行と日本の今日的な関わり

日本は現在、世界銀行への第2の出資国であり、多くの事業で連携が進んでいます。とりわけ、日本が持つ防災分野の知識と経験を世界と共有するための協力を進めており、2014年2月に「日本-世界銀行防災共同プログラム」が立ち上がり、日本の知見、技術、経験と途上国のニーズとのマッチングを促進すべく、世界銀行東京防災ハブが開設され、活動が進められています。

4. 世界銀行の調達政策

現在の世銀グループの調達政策は、バリューフォーマナー（VFM）を全面に打ち出したものとなっており、わが国が推進する『質の高いインフラパートナーシップ』においても重要な要素であるとして、次のように説明されています。

- 国際競争入札においては、品質のみならず、実施機関と入札者の間のコスト、品質その他の要素全般に関する交渉能力を視野に入れた、VFMに基づく意志決定が重要な要素となる。

世銀での日本の受注額は低い

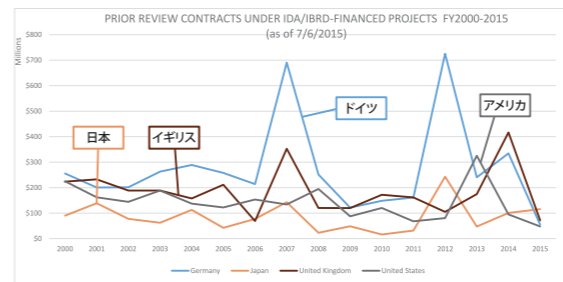


図2 世界銀行グループにおける日本の受注

- ライフサイクルコスト、品質、合目的性が適切に組み合わせられる製品・労働・コンサルティングサービスが、ユーザーの要求にもっとも見合うものである。
- こうした説明から、世銀グループの調達政策は、コンサルティング業務においても、品質とライフサイクルコストから選定するとされており、その制度をしっかりと把握し、準備すれば、建設コンサルタンツ協会の各企業からも、参加してゆくことが可能であろうと考えられます。

一方において、実際の日本企業の参加は非常に低いことが課題となっています。

5. 国際コンサルティング市場への参入

本セミナーにおける世界銀行東京事務所のプレゼンテーションから、国際金融機関における貸し出し機関（世銀、ADBなど）自身の活動、借り入れ国側の活動、両者が連携した活動のいずれにおいても、どのステップにおいてもコンサルティング活動は重要であるとして下記の定義が示されています。

- 世界銀行グループは、コンサルタンツに対し、専門的かつ客観的で公平なアドバイスを提供し、自身の将来的な利益を考慮することなく、いつでも借り手の利益を守り、助言を提供することで、他業務の受

質の高いインフラパートナーシップ

- アジア地域の膨大なインフラ整備需要に、各国・国際機関と協働し、日本の官民の力を総動員して対応。
- 今後5年間で、日本が500億ドル強、ADBの貸付能力拡大による500億ドル強と合わせ、合計約1,100億ドルの質の高いインフラ投資をアジア地域に提供。
- これを軸として、品質の異なる資金とノウハウを呼び込み、質・量ともに十分なインフラ投資を実現。
- 今後、各国・国際機関と協働しつつ、質の高いインフラ投資をグローバルに推進。

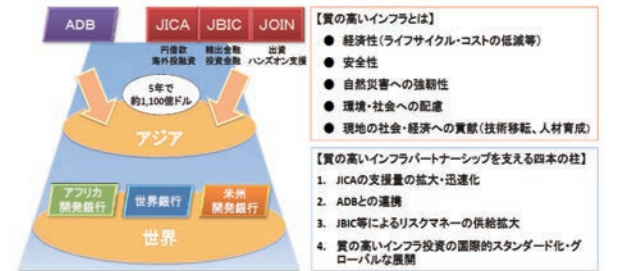


図3 質の高いインフラパートナーシップ

プロジェクト情報源

プロジェクト情報文書（PID）はプロジェクトの主な目標、コンポーネント、資金調達、リスクを説明。プロジェクト審査文書（PAD）は、世銀プロジェクトを最も包括的に説明した文書。世銀のプロジェクトデータベースで検索可能。



図4 世界銀行グループのプロジェクト検索

託者やその企業自身の利益との衝突を避ける活動を要求する。

本講演の最後には、日本のコンサルタンツにとって関心の深い世銀の事業を、いかにインターネットを利用して探し出すのかについて説明がありました。その概要は、図4に示しますが、関心がある事業があれば、いつでも東京事務所に相談に来て欲しいということですので、是非、利用してはいかがでしょうか。

<参考文献>
世界銀行HP
<http://www.worldbank.org/ja/country/japan>